

ホテル建設の規模は

110から120室前後



質問 中心市街地へのホテル建設の工期日程と規模はどうか。

質問 工期日程は、令和4

年度には建設着工し、その後13カ月から15カ月後に完成する見込みとなっている。規模は110から120室前後で



蒲生 哲
(新 志 会)

最終調整中と伺っている。

質問 市内の観光業に関係する団体や企業、施設と連携する仕組みづくりはどうか。

答弁 市内経済の活性化のため、宿泊事業者をはじめ、観光関連団体等との連携は極めて重要であると認識している。観光物産協会や商工会などを中心に事業者と業務提携等に積極的に取り組む。

津波防災対策は

質問 津波警報発表による避難指示の対象はどのような地域か。

答弁 避難指示の対象地域については、東日本大震災の津波浸水区域と定められてお

り、津波注意報に限っては、今泉地区及び高田地区のかき上げ地は除かれる。

水産業への影響は

質問 「磯焼け」が本市でも発生しているが、現状はどうか。

答弁 県の調査によると、震災前の平成17年から23年までの本市の藻場面積の平均が290haだったのに対し、令和2年は41haと、約86%もの藻場が消失している。漁協との連携を強めながら、より実効性のある課題解決を図る。

質問 秋サケの漁獲量が大幅に減少しているが推移はどうか。

全体整備要望を行ってきた。県は令和5年4月のオープンを目指し、県議会に6億3千万円の予算を上程した。

新年度の取り組みは

答弁 チャレンジデーや市民体育大会、ナイターリーグなど市民対象のイベントをはじめ、6月のプロ野球イースタンリーグ公式戦「楽天イー

事業復活支援金対象は

コロナ影響の法人・個人事業者



質問 事業復活支援金の対象と支援内容は。

答弁 対象は新型コロナウイルス感染症により大きな影

響を受けた中堅・中小・小規模事業者、個人事業者。令和3年11月から令和4年3月までのいずれかの月の売上高

スポーツ・レク振興は

質問 市内スポーツ施設の利用実績は。



伊勢 純
(日本共産党)

答弁 令和4年1月末現在、総合交流センターは前年同期比14・8%増の5万5009人、高田松原運動公園が同52%増の4万5821人、スポーツ・ドームが同1・1%増の9060人となっている。

質問 オートキャンプ場モビリアの整備は。

答弁 これまで、県に施設

今後の漁業振興は

質問 今後の漁業振興策は。

答弁 特に、道の駅・高田松原を活用した販売振興、オンライン販売の強化、陸上養殖などを推進する。令和4年度からは「元気な水産業振興プロジェクト」ウニ・ナマコの畜養事業などを展開する。

施設管理費の負担は

類似市と比較して最も低い



質問 公共施設等総合管理計画改訂案によると、建築物系施設の更新費用は、40年間で総額約551億円とあるが、

今後の財政見通しはどうか。

答弁 年平均13・8億円と試算。国県補助事業や地方債の充当のほか、公共施設等整



藤倉 泰治
(日本共産党)

備基金の活用等を見込む。

質問 維持管理費について、他自治体との比較はどうか。

答弁 県内他市のうち、類似の県内4市の比較では人口1人当たり維持管理費は7万5567円と、最も低くなっている。

質問 震災前の公共施設があった場合の比較はどうか。

答弁 震災前に同種の計画がないため、単純比較はできないが、例として図書館は令和3年に建築後45年経過し、本来であれば大規模改修の検討時期が既に到来していたと推察する。大震災は痛恨の極みだが、被災公共施設の再建は国の財政支援があったため、

国保税の引下げを

質問 国保税に関し、本市の被保険者の負担状況は。

答弁 本市の被保険者の所



追悼施設（高田町）

少ない地方負担で可能となった。また、新たに復旧整備したことで、公共施設の寿命が大幅に延びたと認識している。

質問 次の1年の市政運営は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の基本的な感染対策の徹底と感染予防のための新たな生活様式の定着を図る中で、市民の安全・安心の確保と産業の振興を最優先に各種施策を展開する。

差はどうか。

答弁 平成30年度の所得に占める保険料の割合は協会けんぽが7・5%であるが、市町村国保は10%になっている。



定置網起こしの様子（広田沖）

答弁 広田湾における定置網の漁獲量が過去5カ年の平均30トに対し、令和3年度は0・3トと、危機的な減少が確認されている。漁協では、サケを主軸に置いた定置網事業やふ化放流事業の在り方の再検討を行っている。



漁業も事業復活支援金の対象（六ヶ浦漁港・袖野地区）